

- 問1 日本の領域に関する記述として、沿岸からの距離と水域の名称の組み合わせが正しいものはどれですか。 (2017年 神奈川県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 1. 沿岸から12海里までを接続水域、200海里までを領海とする | 2. 沿岸から200海里までを排他的経済水域とし、その外側を領海とする | 3. 沿岸から12海里までを領海、200海里までを排他的経済水域とする | 4. 沿岸から200海里までを領海、12海里までを排他的経済水域とする |
|----------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
- 問2 国会が憲法改正の発議を行った後、その改正案を確定させるために必要な「国民の承認」の手続きとその基準について正しく説明したものはどれですか。 (2019年 熊本県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------------------------|----------------------------------|--|----------------------------------|
| 1. 国民投票が行われ、その過半数の賛成を必要とする | 2. 各都道府県の議会において、4分の3以上の自治体の承認を得る | 3. 次に行われる衆議院議員総選挙において、改正案を支持する政党が過半数の議席を得る | 4. 国民投票が行われ、有効投票の3分の2以上の賛成を必要とする |
|----------------------------|----------------------------------|--|----------------------------------|
- 問3 地方公共団体が独自に制定する「条例」と、国会が制定する「法律」の関係性について、法の優先順位の観点から説明したものととして適切なものはどれですか。 (2026年 北海道公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 条例と法律の内容が異なる場合は、常に最新の日付で制定された方が優先される。 | 2. 条例は内閣が制定する「命令」よりも強い効力を持つため、法律と同等の地位にある。 | 3. 条例は特定の地域にのみ適用されるため、全国一律の法律よりも常に優先される。 | 4. 条例は、法律の範囲内で制定されなければならない、法律に違反することはできない。 |
|--|--|--|--|
- 問4 憲法改正の手続きにおいて、国会による発議から改正が成立し、実際に人々に知らされるまでの流れを説明したものととして、最も適切なものはどれですか。 (2016年 香川県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 国会が発議し、閣議決定を経て国民投票を実施した後、内閣総理大臣が公布する。 | 2. 最高裁判所が違憲審査を行い、国民投票で過半数の賛成を得た後、国会が発議する。 | 3. 国民が署名を集めて発議し、国会で3分の2以上の賛成を得た後、天皇が国事行為として承認する。 | 4. 国会が発議し、国民投票による承認を得た後、天皇が国民の名において公布する。 |
|--|---|--|--|
- 問5 近代民主政治において、憲法は単なる国のルールではなく、政府の権力を縛ることで国民の自由や権利を不当に侵害させないようにする役割を持っています。このような、憲法に基づいて政治を行うべきであるという考え方を何といいますか。 (2024年 新潟県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 人の支配 | 2. 立憲主義 | 3. 法治主義 | 4. 民主主義 |
|---------|---------|---------|---------|
- 問6 日本国憲法第96条では、憲法の改正手続きについて規定されています。この手続きにおいて、通常法律の制定（出席議員の過半数の賛成）と比較して、憲法改正の提案（発議）を行うために必要な条件として正しいものを選んでください。 (2023年 山梨県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------------------------------|--------------------------------|-----------------------------|----------------------------|
| 1. 国会での議決は不要であり、国民投票の過半数の賛成のみで成立する | 2. 衆議院で可決された後、参議院で過半数の賛成があればよい | 3. 各議院の出席議員の4分の3以上の賛成が必要である | 4. 各議院の総議員の3分の2以上の賛成が必要である |
|------------------------------------|--------------------------------|-----------------------------|----------------------------|
- 問7 国家権力の乱用を防ぎ、国民の自由や権利を守るために、政治を行う政府や君主などの権力者も法に従わなければならないという原則を何と呼びますか。 (2026年 宮崎県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 法の支配 | 2. 立憲主義 | 3. 法治主義 | 4. 人の支配 |
|---------|---------|---------|---------|
- 問8 日本国憲法において、国民に課されている「三大義務」の組み合わせとして最も適切なものはどれですか。 (2021年 沖縄県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------------------|--|-----------------------------|------------------------------------|
| 1. 勤労の義務、兵役の義務、納税の義務 | 2. 職業を選択する義務、納税の義務、保護する子女に普通教育を受けさせる義務 | 3. 勤労の義務、納税の義務、憲法を尊重し擁護する義務 | 4. 勤労の義務、納税の義務、保護する子女に普通教育を受けさせる義務 |
|----------------------|--|-----------------------------|------------------------------------|
- 問9 日本国憲法における天皇の地位と役割に関する記述として、最も適切なものはどれですか。 (2018年 茨城県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 天皇の地位は主権の存する日本国民の総意に基づくものであり、天皇は国政に関する権能を有しない | 2. 天皇は世襲によってその地位を継承し、国の予算の作成や条約の締結を単独で行う | 3. 天皇は日本国の主権者として、内閣の助言と承認を得ることなく、自らの判断で法律を公布する | 4. 天皇は国民統合の象徴として、内閣総理大臣を自由に任命できる政治的な最高権限を持つ |
|--|--|--|---|
- 問10 民主権の原則に基づき、国民が選出した代表者を通じて政治を行う仕組みを間接民主制と呼びます。この考え方において、日本国憲法第41条で「国権の最高機関」と規定されている機関はどこですか。 (2019年 福岡県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|----------|-------|-------|
| 1. 裁判所 | 2. 会計検査院 | 3. 内閣 | 4. 国会 |
|--------|----------|-------|-------|
- 問11 日本国憲法が公布された直後に中学生向けの副読本として発行された『あたらしい憲法のはなし』の中では、兵隊も軍艦も飛行機も持たないことや、よその国と争いごとが起こってもおだやかに相談して決めることが説かれています。このように、二度と戦争をせず、国際紛争を解決する手段として武力を行使しないことを宣言している憲法の基本原則を選びなさい。 (2018年 岩手県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------|---------|-------------|---------|
| 1. 国際協力主義 | 2. 平和主義 | 3. 基本的人権の尊重 | 4. 民主主義 |
|-----------|---------|-------------|---------|
- 問12 天皇が行う国事行為のうち、最高裁判所長官および内閣総理大臣に関する記述として正しいものを選びなさい。 (2020年 和歌山県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------------------------|-------------------------------|---------------------------|---------------------------------|
| 1. 内閣の指名に基づいて、最高裁判所長官を任命する | 2. 最高裁判所の指名に基づいて、最高裁判所長官を任命する | 3. 内閣の指名に基づいて、内閣総理大臣を任命する | 4. 最高裁判所の助言と承認に基づいて、内閣総理大臣を指名する |
|----------------------------|-------------------------------|---------------------------|---------------------------------|
- 問13 日本国憲法前文には、「日本国民は、正当に（ ）された国会における代表者を通じて行動し、われらとわれらの子孫のために、諸国民との協和による成果と、わが国全土にわたつて自由のもたらす恵沢を確保し」と記されています。文中の（ ）に当てはまる語句として最も適切なものはどれですか。 (2022年 青森県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------|-------|-------|-------|
| 1. 推薦 | 2. 選挙 | 3. 任命 | 4. 指名 |
|-------|-------|-------|-------|
- 問14 日本国憲法の改正手続きにおいて、国民の直接的な意思表示が求められる「国民投票」が行われる段階として、最も適切な説明はどれか。 (2016年 鹿児島県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 内閣が憲法改正案を作成した後、国会で審議を行う前に国民の意向を確認するために行われる。 | 2. 衆議院で出席議員の過半数の賛成があった後、参議院での審議を省略するかどうかを決めるために行われる。 | 3. 衆参各議院で総議員の3分の2以上の賛成により国会が発議した後、承認を得るために行われる。 | 4. 国会で改正案が成立し、天皇が国民の名において公布した後、事後承諾を得るために行われる。 |
|--|--|---|--|

答え合わせ・解説

問1	答え 3 沿岸から12海里までを領海、200海里までを排他的経済水域とする	国際法（国連海洋法条約）に基づき、沿岸国の主権が及ぶ範囲である領海は12海里、漁業資源や鉱物資源に対する主権的権利が認められる排他的経済水域（EEZ）は200海里と定められています。日本の領土周辺においても、この規定に従って水域が設定されています。
問2	答え 1 国民投票が行われ、その過半数の賛成を必要とする	国会が憲法改正案を発議した後は、主権者である国民が直接判断を下す「国民投票」が行われます。この投票において賛成が「過半数」を得ることで、憲法改正は正式に成立します。このプロセスは、国の最高法規を改める最終的な決定権が国民にあるという「国民主権」の原則を具体的に示した制度です。国民投票で承認された改正案は、天皇が国民の名で公布します。
問3	答え 4 条例は、法律の範囲内で制定されなければならない、法律に違反することはできない。	地方自治法や憲法第94条において、地方公共団体は「法律の範囲内」で条例を制定できると規定されています。これは、法の階層構造において法律が条例よりも上位にあることを意味します。したがって、法律が禁止している行為を条例で自由に許可するといった、法律の趣旨を逸脱するような定めは認められません。
問4	答え 4 国会が発議し、国民投票による承認を得た後、天皇が国民の名において公布する。	憲法改正の最終的な成立プロセスは、国会による「発議」、国民投票による「承認」、そして天皇による「公布」という順序で行われます。天皇が憲法改正を公布することは、日本国憲法第7条に定められた「国事行為」の一つであり、その際は「国民の名において」行われることが憲法第96条に明記されています。
問5	答え 2 立憲主義	立憲主義は、憲法を最高法規として政府の権力を制限し、国民の基本的人権を保障しようとする近代民主政治の根本的な原則です。これは、時の権力者が自分の思い通りに政治を行う「人の支配」を否定し、あらかじめ定められた法によって政治を行う「法の支配」を具体化するための仕組みです。
問6	答え 4 各議院の総議員の3分の2以上の賛成が必要である	日本国憲法は改正手続きが法律よりも困難な「硬性憲法」です。具体的には、衆議院・参議院それぞれにおいて「総議員の3分の2以上」の賛成による発議が必要であり、さらにその後の国民投票で過半数の賛成を得なければなりません。このように、法律（原則として出席議員の過半数）よりも高いハードルを課すことで、慎重な議論を促しています。
問7	答え 1 法の支配	権力者も国民が定めた法に従わなければならないという原則を「法の支配」といいます。これにより権力の乱用が抑えられ、国民の権利や自由が守られます。
問8	答え 4 勤労の義務、納税の義務、保護する子女に普通教育を受けさせる義務	日本国憲法は、第26条第2項で「保護する子女に普通教育を受けさせる義務」、第27条第1項で「勤労の義務」、第30条で「納税の義務」をそれぞれ定めています。「憲法を尊重し擁護する義務」は天皇や公務員に課せられたものであり、国民の義務とは区別されます。また、職業選択は憲法第22条で保障された「権利」であり、兵役の義務は日本国憲法には存在しません。
問9	答え 1 天皇の地位は主権の存する日本国民の総意に基づくものであり、天皇は国政に関する権能を有しない	日本国憲法では「国民主権」の原則に基づき、天皇は日本国および日本国民統合の「象徴」と位置付けられています。天皇は憲法に定められた形式的・儀礼的な「国事行為」のみを行い、政治に関する実権（国政に関する権能）は持っていません。また、これらの国事行為を行う際には、常に内閣の助言と承認が必要であり、内閣がその責任を負う仕組みになっています。
問10	答え 4 国会	国民主権の原則の下では、国民が直接政治に参加する機会は限られているため、選挙によって選ばれた代表者が議会で議論を行う形がとられます。国民から選ばれた代表者によって構成される国会は、主権者である国民の意思を最も直接的に反映する場であるため、国権の最高機関として位置づけられています。
問11	答え 2 平和主義	日本国憲法は、前文と第9条において、二度と戦争の惨禍を繰り返さないという決意を表明しています。この原則は、戦力を持たず、国の権利としての戦争を認めない「戦争放棄」を具体的に定めたものであり、日本国憲法を支える三つの基本原則の一つに数えられます。選択肢にある「国際協力主義」も憲法が掲げる重要な姿勢ですが、武力の不保持や戦争の放棄を直接指す原則は平和主義となります。
問12	答え 1 内閣の指名に基づいて、最高裁判所長官を任命する	天皇は、内閣の指名に基づいて最高裁判所長官を「任命」します。一方で、内閣総理大臣については国会の指名に基づいて「任命」します。天皇が行うのはあくまで形式的な任命行為であり、実際に誰にするかを決定（指名）するのは内閣や国会といった他の機関です。なお、条約の公布や国務大臣の任命も天皇の国事行為に含まれます。
問13	答え 2 選挙	日本国憲法前文では、国民主権の原理に基づき、国民自らが選んだ代表者によって政治が行われる「間接民主制（代表民主制）」を採用することを宣言しています。そのため、国民の代表者は主権者である国民によって「正当に選挙された」者でなければなりません。「任命」や「指名」は、特定の地位にある者が他の役職者を決める際などに使われる言葉であり、国民が代表を選ぶ手段としては不適切です。
問14	答え 3 衆参各議院で総議員の3分の2以上の賛成により国会が発議した後、承認を得るために行われる。	憲法改正には厳格な手続きが必要です。まず、衆議院と参議院のそれぞれで、全議員（欠席者を含めた総数）の3分の2以上の賛成を得て国会が「発議」します。その後、主権者である国民による国民投票が行われ、有効投票の過半数の賛成を得ることで改正が成立します。このように、代表者（国会）だけでなく国民自身が直接決定に関与する仕組みは、日本国憲法が改正の困難な「硬性憲法」であることの裏付けでもあります。